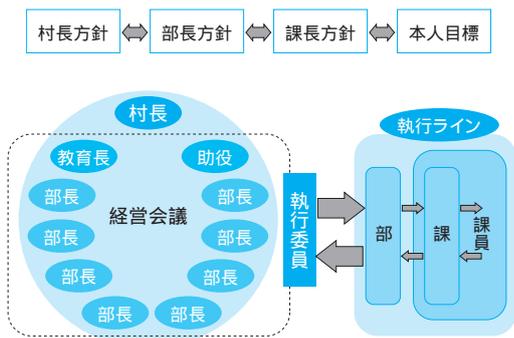


「経営会議」と「執行ライン」のイメージ図



Q1 行政改革が、初期段階から新総合計画を基に次段階へ進むとしているが、村長が掲げる理想に対し、今の達成度の自己評価はどの程度か。
地域自治への挑戦は地域事情、温度差等から困難も予想され、職員の協力が必要と考えるがどうか。新総合計画、行革の実現は誰でも出来るものではない。創り上げた人の責任があると考えるが、自分の間先頭に立つ考えと覚悟はあるか。



Q 行政改革の戦略を問う A 地域力で小さな政府を

経営会議は、村の意思決定の最高機関であるが、外部からよく分からない部分も多い。行政経営品質の考え方が充分反映されているのかも含め会議の詳細を伺う。

A1 これまで内部組織の改革、職員意識の向上を図ってきました。次は小さな政府の根底にある地域自治実現を目指します。行革の達成度は10%程度との認識で、当面は現任期に全力で当ります。また職員の地域サポートは適正な範囲で行います。
経営会議の構成は部長が主力で定例、臨時会、戦略本部会議、専門検討部会からなり、以前の庁議による意思決定に比較し部制に伴う現体制で多角的議論が可能になってきました。今後は反省点を踏まえ、より透明度と迅速度の向上に努めます。

しののめ会
阿部 長俊 議員

輝け！次代を担う子供達

Q2 村立小中学校整備計画は、新総合計画を通じ具現化を図るとしている。姥屋敷小中学校改築整備に関し教育委員会、当局の取組みと対応は。

また、17年度事業の中学生海外派遣事業、学習支援ボランティア事業、学校評議員制度の実態は。

A2 耐震診断の結果、滝沢南中学校校舎改築を緊急事業として17年度から開始予定です。姥屋敷小中学校は、児童生徒の推移や地域の意向も含め検討します。中学生海外派遣は、10年を節目に近隣アジアへ方針転換し新しい効果を期待しています。
学習支援ボランティア事業は意欲喚起と充実を目的に手助け学習を行い、学校評議員制度は、既に4年を経過し学区連携、各校の特徴などに成果を確認しています。